

# 経営比較分析表（令和4年度決算）

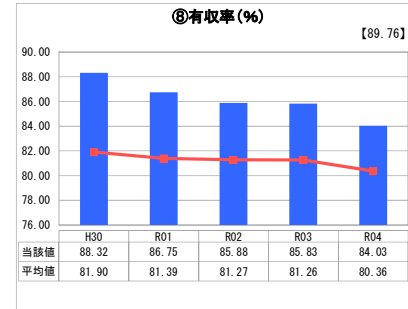
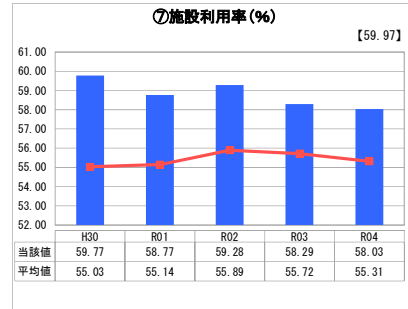
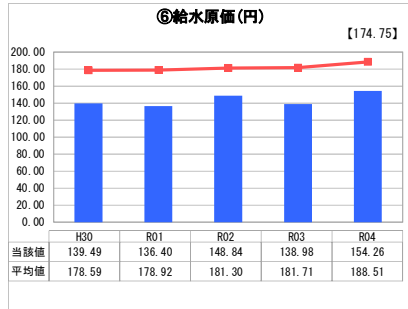
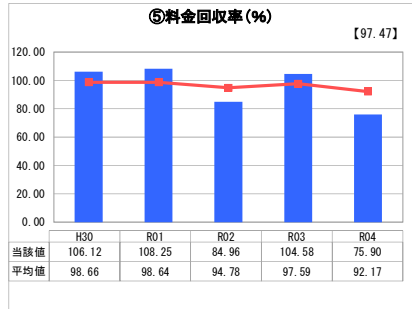
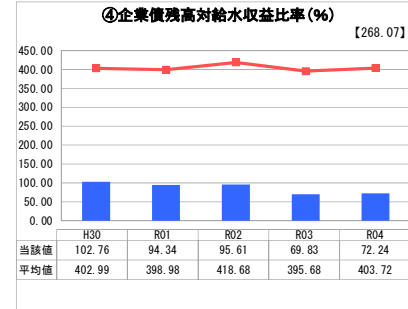
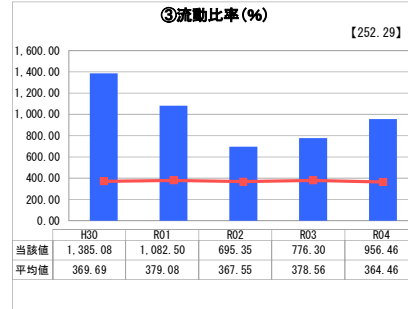
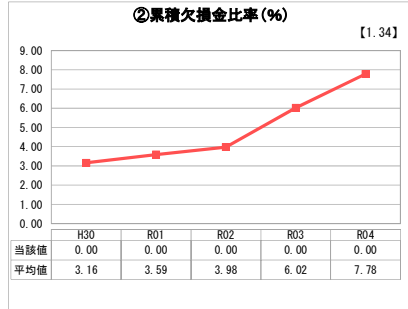
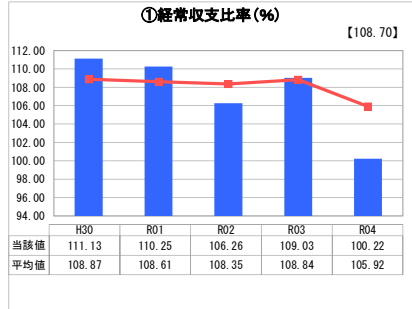
埼玉県 小川町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A6	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)	
-	93.10	99.07	2,486	

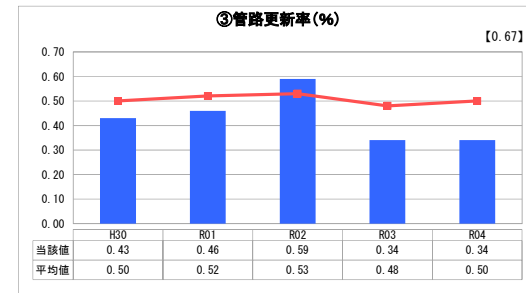
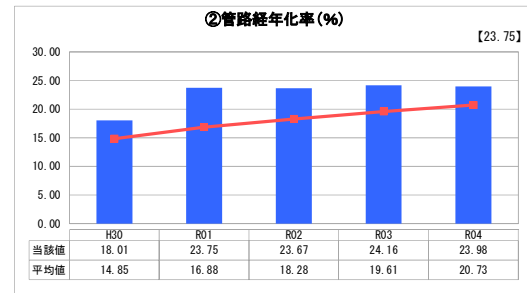
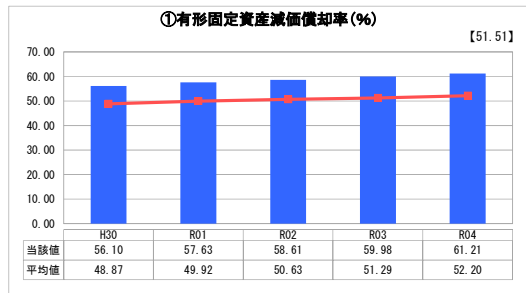
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
28,244	60.36	467.93
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
27,785	37.02	750.54

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和4年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

① 経営収支比率  
人口減少による給水収益の減少や電気料金の高騰による動力費の増加により、前年度比8.81の減少となった。指標値は100%を超えているが、将来の更新投資等の財源確保のため経営改善の取組が必要な状況である。

② 流動比率  
指標値は100%を大きく超えており、短期的な債務に対する支払能力は常に確保されている状況である。

③ 流動比率  
類似団体と比べ低い数値となっているが、今後、施設更新に伴い企業債借入額が増加が見込まれる中、当該比率にも注視して対応していく必要がある。

④ 企業債残高対給水収益比率  
電気料等の高騰により給水原価が増加したことで、回収率が減少したものである。全国平均、類似団体平均値より低い数値であるため、今後想定される施設更新や維持修繕等に要する費用を踏まえた適正な料金水準について検討する必要がある。

⑤ 料金回収率  
類似団体より低い水準であるが、物価高の影響等により増加傾向にあることから、投資の効率化や維持管理の削減に努める必要がある。

⑥ 給水原価  
類似団体の平均値を上回っている。将来的には人口減少による一日平均配水量が減少が見込まれるため、適切な施設規模に注視していく必要がある。

⑦ 施設利用率  
類似団体平均値を上回っている。しかしながら、年々減少傾向にあることから、漏水等による無効水量の解消を図るなど、今後も老朽管更新などの対策を継続して実施し、有収率の向上に努める必要がある。

### 2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率  
耐用年数に近い資産が増加したことに伴い、全国平均及び類似団体平均よりも高い数値となっている。法定耐用年数を超える資産については、計画的に更新する必要がある。

② 管路経年化率  
全国平均及び類似団体に比べ高い数値となっている。今後経営状況を勘案しつつ計画的な管路更新に努める必要がある。

③ 管路更新率  
全国平均及び類似団体に比べ低い数値となっている。老朽管更新事業の実施速度を上げる必要がある。

### 全体総括

給水収益の減少等により当年度純利益は大幅に減少し、料金回収率は100%を下回り、有収率についても年々減少傾向にある。今後、人口減少に伴う給水収益の減少が更に見込まれており、また、浄水場や老朽管の更新などに多額の費用が必要になるなど、経営環境は厳しさを増していくものと予想される。

今後は水道ビジョン、経営戦略に基づき、中長期的な視点で施設の適切な維持管理や更新を行うとともに、将来を見据えた適正な料金水準等について検討する必要がある。

# 経営比較分析表（令和4年度決算）

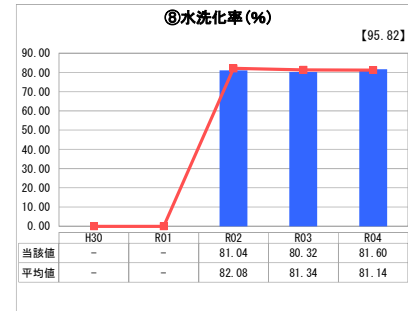
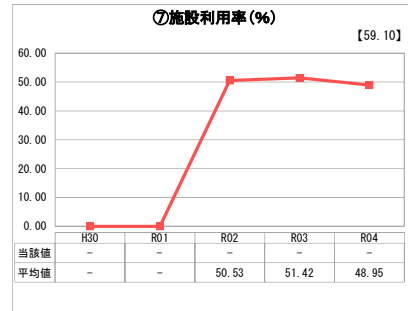
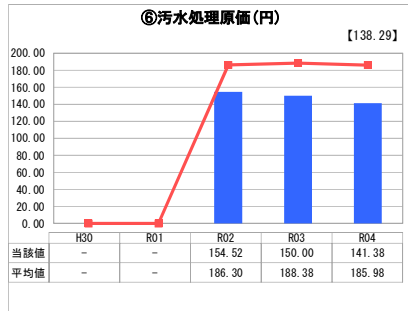
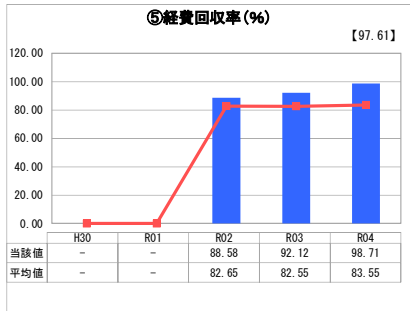
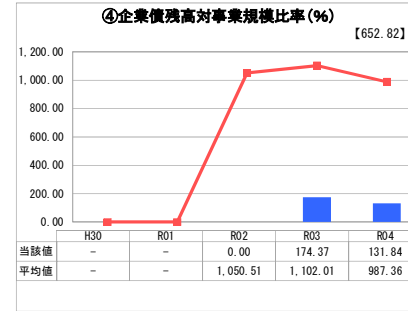
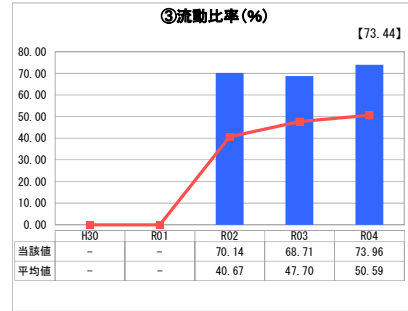
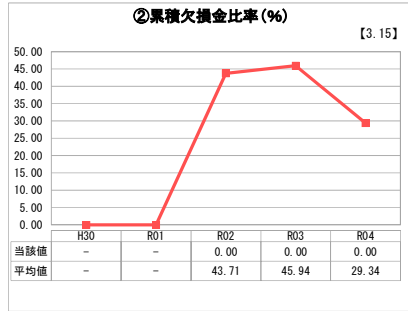
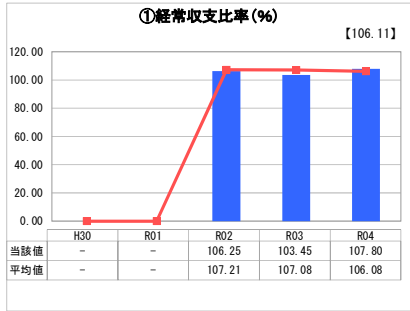
埼玉県 小川町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cc2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家産料金(円)
-	49.83	55.69	90.96	2,410

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
28,244	60.36	467.93
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
15,620	4.82	3,240.66

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和4年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率  
前年度から4.35ポイント増加しているが、ほぼ横ばいである。100%を上回っているものの、経費回収率は100%を下回っているため、使用料以外の収入に依存している状況である。

②累積欠損金比率 累積欠損金は発生していない。

③流動比率  
類似団体平均を上回っているものの100%を下回っており、使用料改定等による改善を検討する必要がある。

④企業債残高対事業規模比率  
令和7年度で整備予定区域の工事が概ね終了するため、その後比率はさらに改善される見込み。

⑤経費回収率  
100%を下回っており、経費を使用料で賄えていない状況である。適正な使用料を確保するため、使用料改定の検討が必要がある。

⑥汚水処理原価  
類似団体平均を下回っており、過大なコストはかかっていないと考えられる。

⑦施設利用率  
該当数値なし。

⑧水洗化率  
下水道の供用開始区域を毎年拡大しているため、水洗化率が伸び悩んでいる状況である。令和7年度までに計画区域の整備が終了するため、その後は向上する見込み。

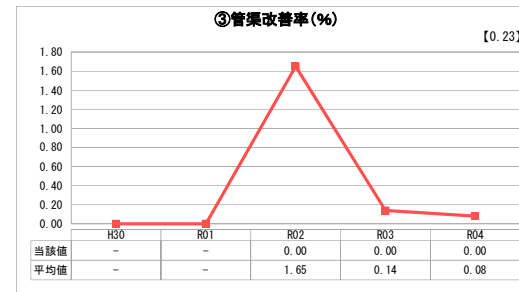
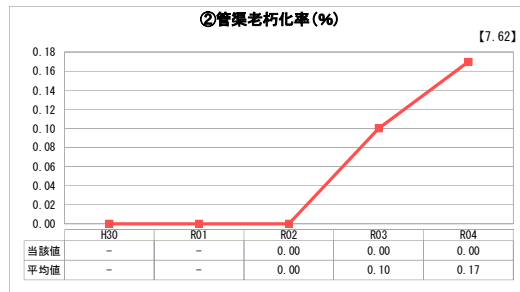
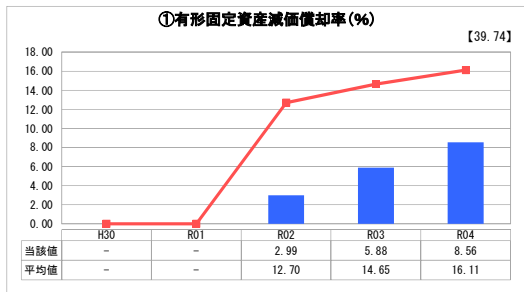
### 2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率  
下水道整備の開始時期が比較的遅かったこと、地方公営事業法の適用が令和2年度からで間もないことから、比率は低くなっている。

②管渠老朽化率  
下水道整備の開始時期が比較的遅かったため、まだ法定耐用年数を超えた管渠はない。

③管渠改善率  
新区域の整備段階であり、更新時期を迎えた管渠がないため、更新に対する投資は行っていない。しかし、今後更新の時期を迎え、多額の費用が見込まれるため、ストックマネジメント計画に基づき管路の点検調査を実施し、適切に更新工事を実施していく。

## 2. 老朽化の状況



## 全体総括

現在は供用開始エリアを順次拡大していることもあり使用料収入は微増傾向にあるが、今後は人口減少等により使用料収入の減少が予想される。また、令和7年度までに新規整備は概ね終了する見込みであるものの、それに降は、団地開発により整備された管路が一斉に更新時期を迎える。このような厳しい状況を踏まえ、投資については、更新時期の平準化を図り、財政収支とのバランスのとれた更新を実施していく。

収支は純利益が生じており黒字となっているが、汚水処理に係る経費を使用料収入で賄えておらず、一般会計からの繰入金に頼っている状況である。

水洗化率の向上や下水道使用料の改定を検討し、適切な収入を確保することにより、将来にわたり安定した下水道事業の運営を図る。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

# 経営比較分析表（令和4年度決算）

埼玉県 小川町

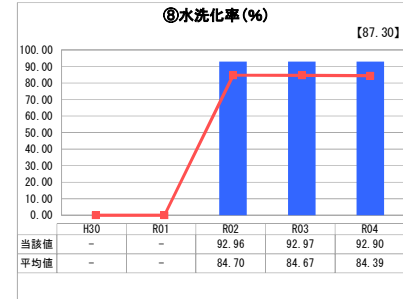
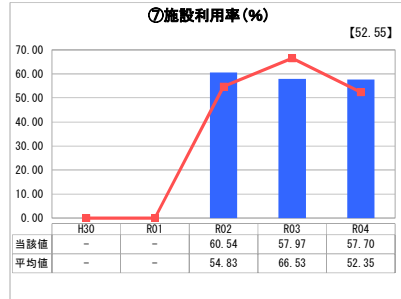
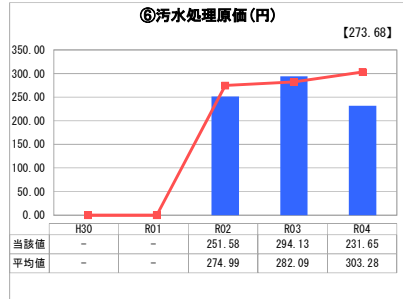
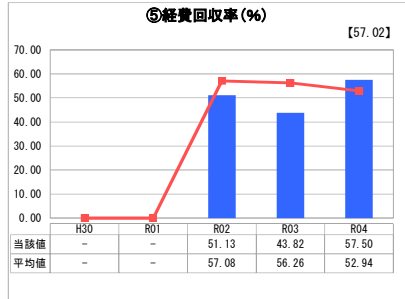
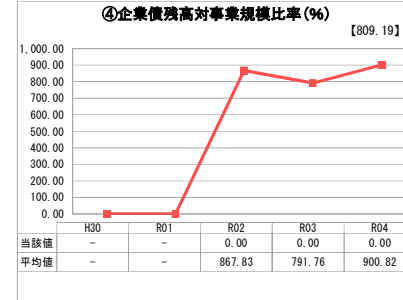
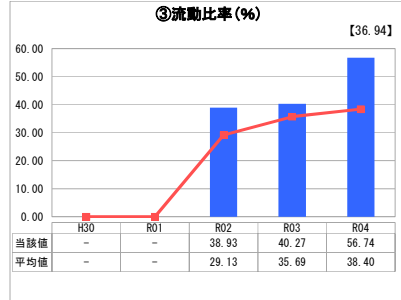
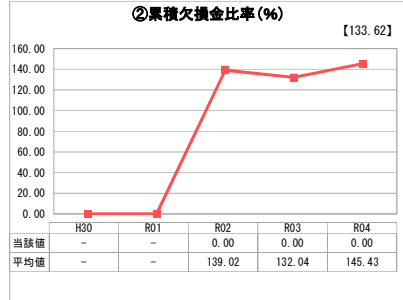
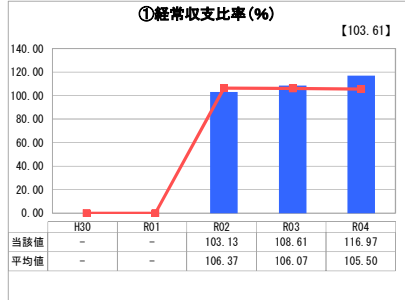
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家賃料金(円)
-	73.16	5.22	86.59	3,195

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
28,244	60.36	467.93
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
1,465	3.02	485.10

**グラフ凡例**

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和4年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率  
類似団体平均を上回っているが、実態は一般会計からの基準外繰入金に頼った経営となっている。

② 累積欠損金比率  
累積欠損金は発生していない。

③ 流動比率  
類似団体平均と比べ高い数値となっており、年々改善傾向にあるが、現金等の流動資産に比して企業債償還額を含む流動負債が大きくなっている状況となっているため、現金等の確保に向けた取組が必要である。

④ 企業債残高対事業規模比率  
企業債残高のうち、全額を一般会計が負担するという数値となったため、当該値は0となった。

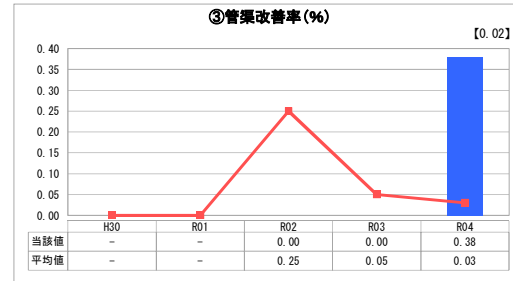
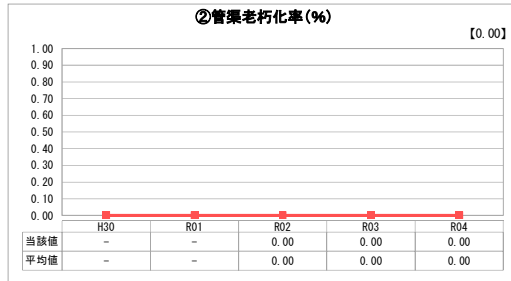
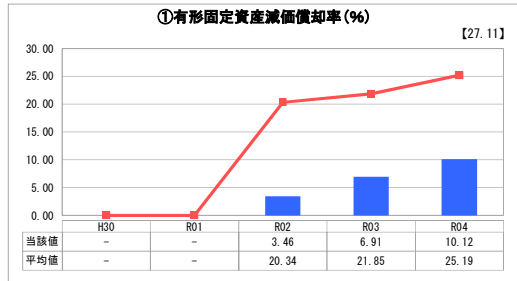
⑤ 経費回収率  
類似団体平均を上回っているが、汚水処理に係る費用を使用料で賄っていないため、適切な使用料確保に向けて使用料改定を検討していく必要がある。

⑥ 汚水処理原価  
類似団体平均を下回っているが、3施設ある処理場の運営が大きな経費となっているため、処理場を統合し経費の削減を目指す。

⑦ 施設利用率  
類似団体平均を上回っているが、年々減少傾向にある。令和6年度に処理場を3施設から2施設に統合することにより利用率は改善される見込み。

⑧ 水洗化率  
類似団体平均を上回っているが、水質保全の観点から継続して水洗化向上の取り組みを行っていく。

## 2. 老朽化の状況



## 2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率  
地方公営事業法の適用が令和2年度からで間もないことから、比率は低くなっている。

② 管渠老朽化率  
まだ法定耐用年数を超えた管渠はない。

③ 管渠改善率  
老朽化に伴う管渠の更新ではなく、道路の新設に伴う布設替工事によるもの。

## 全体総括

公営企業会計への以降に伴い、独立採算制が求められている中で、実態としては経営状態は非常に厳しく、一般会計からの基準外繰入金に依存せざるを得ない状況である。

現状では、処理場の維持管理・修繕に多くの費用がかかっているため、今後は処理場を3施設から2施設へ統合することにより、費用削減を図るが、人口減少による使用料収入の減収も予想される。

長期的な収支見通しを見据える中で、更なる費用削減を検討するとともに使用料改定を検討する必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

# 経営比較分析表（令和4年度決算）

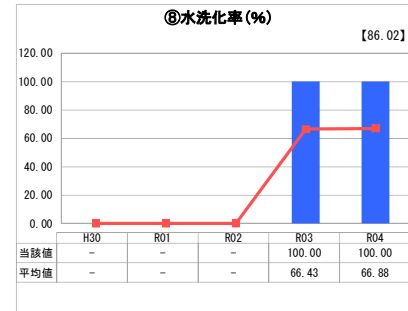
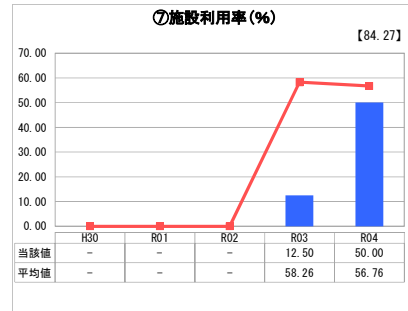
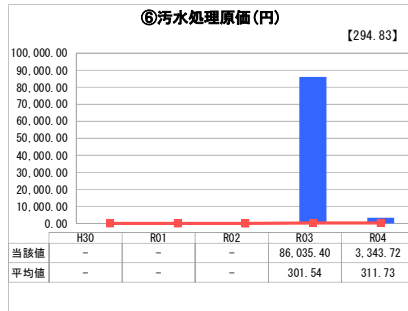
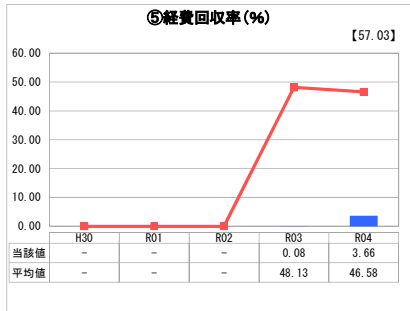
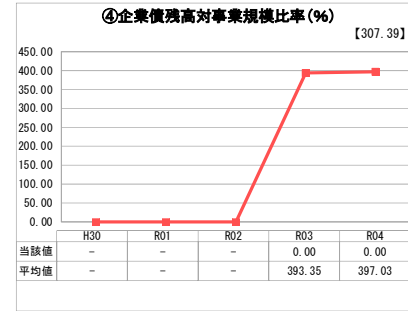
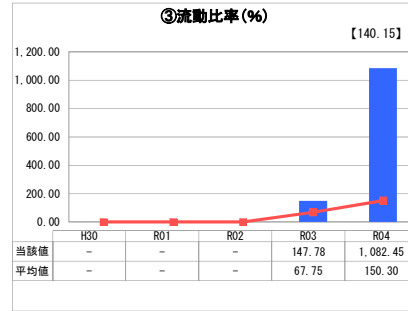
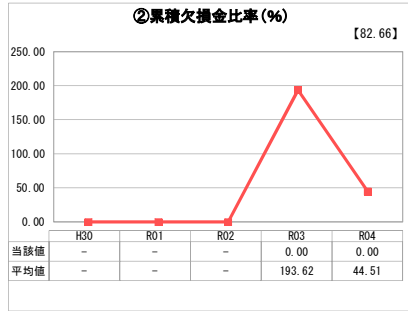
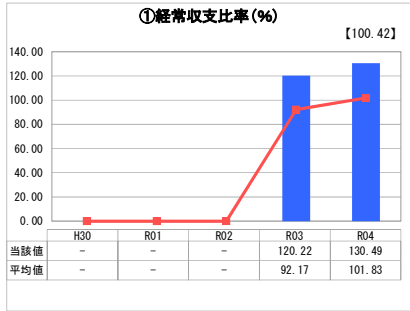
埼玉県 小川町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家産料金(円)
-	95.88	0.08	100.00	3,300

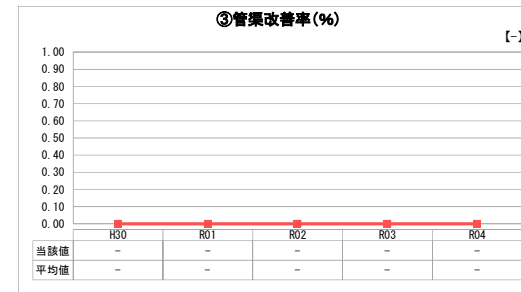
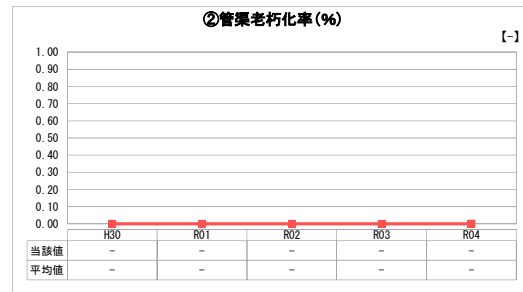
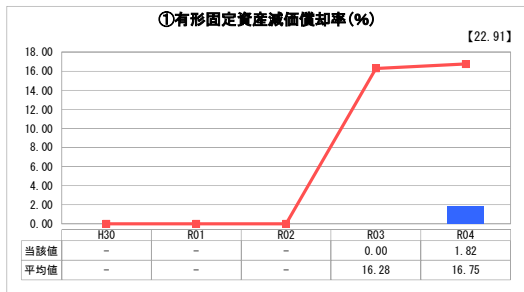
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
28,244	60.36	467.93
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
22	1.10	20.00

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和4年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率  
経常収支比率は100%を超えているものの、令和3年度から事業を開始したため、その財源のほとんどが基準外繰入金となっている。

② 累積欠損金比率  
累積欠損金は発生していない。

③ 流動比率  
類似団体平均よりも高くなっているが、事業開始間もなくで規模も小さいため数年間は大きく変動する見込み。

④ 企業債残高対事業規模比率  
企業債は発行していない。

⑤ 経費回収率  
事業開始後2年目であるため使用料収入が少額となり低い水準となっているが、今後整備基数が増えるに従い改善されていく見込み。

⑥ 汚水処理原価  
事業開始間もなくで整備基数が少ないため、類似団体平均に比べ汚水処理原価が大きくなっているが、事業の進捗に伴い減少していく見込み。

⑦ 施設利用率  
節水機器の普及などにより浄化槽処理能力に比べ処理水量が少なかったと推測される。

⑧ 水洗化率  
類似団体平均を上回り100%となっている。今後も公共浄化槽の普及に努める。

### 2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率  
事業開始間もないため低い数値となっている。

② 管渠老朽化率  
事業開始間もないため法定耐用年数を超えた浄化槽はない。

③ 管渠改善率  
事業開始間もないため更新時期を迎えた浄化槽がなく更新に対する投資は行っていない。

### 全体総括

令和3年度に開始した事業なので、財源は基準外繰入金に頼ったものとなっている。今後は、整備基数が増加し使用料収入も増加していくため、経費回収率は上がっていくと見込まれる。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。